

行政視察報告書 in 下関・山口

令和元年 8 月 26 日

貝塚市議会議長 真利 一朗 殿

自由市民 田畑 庄司
食野 雅由
田中 学
(副議長) 藪内 留治

[調査目的及び、訪問市]

| |
|---|
| 第 1 日 令和元年 8 月 21 日 (水) ジビエ有効活用推進事業について 山口県 下関市 |
| 第 2 日 令和元年 8 月 22 日 (木) 次世代育成支援拠点施設「ふくふくこども館」について 山口県 下関市 |
| 第 3 日 令和元年 8 月 23 日 (金) 山口定住実現プロモーション事業について 空家利活用の取り組みについて 山口県 山口市 |

第 1 日 令和元年 8 月 21 日 (水) ジビエ有効活用推進事業について 山口県 下関市 豊田農業公園「みのりの丘」

今回の視察は、我が会派が長年政策テーマとして取り組んできた有害鳥獣対策に係る先進的な取り組みをされている山口県下関市に視察を依頼させていただきました。訪問先は、下関市豊田町にある「みのりの丘ジビエセンター」で、我々が現地に着後すぐに、下関市農林整備課課長補佐兼有害鳥獣対策室室長の高田潤一郎氏と吏員の下田脩平氏が到着され管理棟の会議室において説明を受けました。その中で、下関市の野生獣による被害総額は、約 1 億 4 千万円で主な内訳は、鹿が 7 千万円イノシシが 4 千万円、猿が 2 千 3 百万円で、現在までに侵入防止柵設置事業有害鳥獣捕獲奨励事業(イノシシ 5 千円、鹿 1 万円、猿 2 万 6 千円) や、モンキードッグの養成訓練、下関市・長門市共同捕獲、射撃研修会の開催、捕獲檻の貸し出し、狩猟免許講習会参加者へ交通費の助成といった取り組みをされてきたそうです。鹿においては、昭和 30 年頃に絶滅の恐れが生じ捕獲禁止の対策がありましたが、その後昭和 48 年に有害獣として捕獲が開始され現在においても一向にその被害が減少しないと言われていました。そこで、新たな鳥獣被害防止

を計画したそうです。その内容は、狩猟免許の取得を促進、ジビエの有効利用、捕獲機材の導入整備、鹿の効果的な捕獲方法の実証検討、地域ぐるみの被害防止対策の推進で、中でもジビエの有効利用の取り組みとしては、下関市・長門市両市長会談において有害獣肉を有効活用するための加工・販売を行う組織の育成、有害獣の肉処理施設の整備が決定されこの事業がスタートしたそうです。しかしその後の両市長が選挙で交代され、平成 22 年長門市がこの事業から撤退し下関市単独でジビエセンターの建設に至ったそうです。



管理棟での説明



ジビエセンター全景



正面で記念撮影



ジビエセンター内部

その後、関係各所や地元との意見交換会の開催や先進地視察（佐賀県武雄市、島根県美郷町）を行い、基本計画策定、建設予定地地元説明会、イノシシ等の処理衛生管理ガイドライン策定を経てジビエPR・加工品アンケート調査、施設実施計画を行い、実際に業務を行う、指定管理者の選定に移って行かれたそうです。指定管理者については、最終的に静食品株式会社という地元の食肉加工業者のみ希望されて決定されたとの事でした。実際この業者は、地元での販売実績があり安定した事業展開をされているそうです。しかしながら、市から毎年 500 万円を超える指定管理料（令和元年は、582 万円）を拠出しているそうです。それでもこの事業は、地域のブランド力の向上や農家の被害の軽減、特に捕獲した鹿やイノシシの処分は、以前であるとそれぞれ、地元の方々が地中に埋設していたものを、ジビエセンターが引き取ってくれるという利便性が向上して

とても喜んで頂いているとの事でした。又、市からの有害鳥獣捕獲奨励補助金に加え国からの補助金が加算され手厚い援助がなされていると感じました。

一連の説明を伺いその後、質疑応答と意見交換をしてから、少し離れた場所にあるジビエセンターの現場を視察しました。思っていたよりは、狭隘な施設で年間 700 頭を超える処理が出来ている事に驚きました。又、途中で立ち寄った道の駅などにここでの加工品が販売しており地域での名品になっている事を実感しました。

今回の我が会派の視察において、今後どう取り組んでいくのかを考えると、貝塚市を超えた、大阪府の広域での有害鳥獣対策を提言していかなければならないと思いました。広域での取組みを近隣市町に働きかけ大阪府にも強く働きかける事が重要であると実感しました。

第 2 日 令和元年 8 月 22 日 (木) 次世代育成支援拠点施設「ふくふく子ども館」 について 山口県 下関市 「ふくふく子ども館」

視察第 2 日は、昨日に続いて山口県下関市の次世代育成拠点施設「ふくふく子ども館」でした。この施設は、JR 下関駅前のその名も「JR 下関駅ビル」の 3 階にあり、とても利便性の高い施設でした。この施設は次世代を担う未就学児童に様々な遊びと学びを提供し、地域の子育てに関わる人々をサポートして、市民を結びつけ下関を元気にして下関らしさを伝えるものです。



JR 下関駅ビル外観



3 階の受付カウンター

我々は、現地に到着すると、館長の松野秀雄氏の出迎えを受け、3 階の「ふくふく子ども館」に案内されました。早速ミーティングルームにおいてこれまでの経過と事業の内容について説明を受けました。経過については、平成 15 年下関市と JR 西日本の間で設置された JR 鉄道関連施設整備推進協議会の協議の中で平成 20 年「下関駅舎改修プラン作成協議会」が発足され「下関駅にぎわいプロジェクト」基本構想が策定され、平成 23 年基本設計が完成、翌平成 24 年工事着工され、平成 26 年 3 月に工事の完成がなされたそうです。

その中で、1階と2階は商業施設が入居、3階と屋上が下関市の施設として利用するようになったそうです。このような経過の中で、次世代育成拠点施設「ふくふくこども館」が開業されました。この事業は、次世代を担う子どもたちを多世代で育み、子どもの健全育成と子育てをしている家庭の支援を図る事を目的としている。具体には、対象者はあくまでも未就学児童で、小学生以上の子どもたちだけでは利用できないとの事でした。又、最長3時間の子ども一時預かり室を設けていて、その使用料は平日1時間500円、土・日・祝600円で利用でき、ちょっとした用事や買い物に多くの利用があるそうです。その上、プレイランドには数多くの遊戯機器が設置されていて、未就学児と共に保護者が多く訪れていました。又、弁当を持参される方もいて、結構長時間の利用があるそうです。その上、休日になると、満室状態になり利用時間が著しく短くなるそうです。この取り組みを視て内容の濃い素晴らしいものだと感じました。



松野館長から説明を受ける



プレイランドの様子

これに加え、だれでも利用できる、貸室が可能な多目的室や交流スペースがあり市民の憩いの場になっていると感じました。加えて市役所の出先機関であるサテライトオフィスが併設されていて各種証明書が交付される利便性の高い施設になっていました。この施設の運営は、指定管理者に委託していて、松野館長は市のOBでスタッフ21名の中で唯一の男性であるとの事でした。又、保育士の資格を有するスタッフが半数いるとの事でした。その中で、一時預かりに発達障害を持った子どもも少なからず来られるそうですが、十分な対応をされていると仰っていました。

この「ふくふくこども館」の事業にあたっての建設は、総事業費128億円の多額の費用がかかりましたが、民間からの費用24億円、国費45億円、市費59億円を要したそうです。しかしながら流石に総理の地元だけあって国の社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業・都市再生整備計画事業）を上手に活用していると実感しました。その他に、「ふくふくこども館」の建設経費として15億円掛かったそうです。その上、ランニングコストとして年間1億2千500万円が必要であるとの事でした。内訳は、土地賃借料1,400万円、屋上借り上げ料800万円、管理費2,200万円、施設利用管理負担1,700万円、駐車場利用料200万円、指定管理料6,200万円であると説明されていまし

た。我々が思うに、このビルは市が主導した駅前開発に関連しているので応分の負担があるのではないかと感じました。

第3日 令和元年8月23日（金） 山口定住実現プロモーション事業について 空家利活用の取り組みについて 山口県 山口市 山口市役所

視察3日目は、貝塚市においても最重要課題である定住促進について先進的な取り組みをされている山口県山口市に視察をお願いしました。我々が市役所に到着すると議会事務局副主幹横沼真介氏の出迎えを受け、議会事務局会議室に案内されました。直ちに視察に入り、先ず山口市議会入江幸江副議長から歓迎の挨拶を受けました、その後我が会派代表田畑議員から御礼の挨拶をして、所期の目的である「山口定住実現プロモーション事業について」と「空家利活用の取り組みについて」の説明を受けました。説明員は地域生活部定住促進課定住促進担当の植村亜星氏でした。



入江幸江副議長の挨拶



視察の様子

先ず、山口市の概要と人口の推移を聞きました。説明によると、平成17年の合併以降地域の面積は貝塚市の約26倍で、人口においては、合併後ここ10数年変わらず20万人弱であるとの事でした。もともと山口市においては北部エリアの山あいには農業を中心とした地域に後継不足による空家が増大してきたことの対策として、市内における移住を見据えた取り組みがあり、この事業を市外に広く働きかけをして徐々にスケールアップしてきたようです。このような背景のもと、現在の取り組みとして、移住定住専用ウェブサイト、SNSを活用した情報発信（専用ウェブサイト・専用フェイスブック）、大都市圏で行われる移住フェア等への出展、その他の媒体でのプロモーション（FMラジオ番組案内コーナー・移住定住情報ガイドブックの配布）をされました。さらに、移住体験ツアーを開催し、山口市の住環境や就労環境を体験して頂き、山口市の良さを知ってもらうことを重要視されていました。又、山口県山口市の支援制度を活用したオーダーメイドツアー（住環境視察、商工会議所・金融機関案内、不動産業者案内）があり個別の希望に沿ったツアーもでき、至れり尽くせりのものだと感じました。それに加えて、UJIターンの支援（お試し就業

補助金、就業・創業活動補助金、長期滞在サポート事業補助金、若者創業時賃貸住宅補助金) もしっかりとされており先進的に取り組まれていると思いました。



説明をする植村主幹



市役所玄関で記念撮影

続いて、空き家バンク制度についての説明を受けました。これについては、各市で取り組んでいる従来の制度に加え、定住サポーターがあります。これは、地域づくり団体の会員や商工会の会員などが登録されていて住居、仕事、地域情報の収集をして過疎地域への移住・定住・交流促進による地域の活性化を図る素晴らしいシステムです。この方々の働きで大きな成果をもたらしているそうです。山口市の場合市域が広いので市内の過疎地域に多くの空き家が発生し、その有効利用を同じ山口市の市街地から移住した実績が多くあるそうです。又、山口市には、空き家バンク改修事業補助金があり、空き家バンク制度において売買又は賃貸契約された空き家の所有者に対し一定の条件で30万円から60万円までの改修に補助金が支払われます。又、空き家バンク家財道具等処分事業補助金があります。これは当該物件に残存する家財道具の処分・搬出に係る経費で、その経費の2分の1で上限10万円の補助が受けられます。手厚い補助だと感じました。加えて、空き家活用コンペティション事業があります。これは、空き家を優れた地域資源として有効活用して新たな交流の創出による市の魅力向上を図り、空き家の改修と交流事業の企画をセットで提案して選ばれたものに上限150万円補助率3分の2を補助するもので、これまでに日本古来の屋根葺き工法をされている企業や、空き家を利用した現代美術展を開催しているアーティスト等が選ばれそれぞれ事業展開をされているそうです。しかし、この事業は来年をもって終了されるそうですが一定の事業効果は大きいものがあったそうです。

このように、山口市においては、効果の大きい事業を展開されていて、とても参考になったと思いました。中でもヒントになったのが固定資産税の納税証明書に空き家バンクの空き家募集を掲載されていて、それなりに効果があるそうです。これについては、貝塚市においても是非実施してはと思いました。

以上のとおり下関市、山口市の視察報告と致します。